

川崎市独自の「成人ぜん息患者医療費助成制度」と「小児ぜん息患者医療費支給事業」を来年3月末に廃止する方針を盛り込んだ市の歳入パブリックコメント（意見公募）の99%が反対の趣旨だったことを受け、福田紀彦市長は5日の定例会見で「パブコメは賛否を問うものではない」と述べた。12日開会の市議会定例会に両制度の廃止条例案を提出する方針を示した。

（北條香子、竹谷直子）

意見公募 99%「反対」

ぜん息医療費助成廃止案

福田市長は制度廃止について「他のモデル市や先進地の公平性の観点から、特定の医療に医療費を助成し続けることは困難」と説明。「普通道でも」反対が大半なのに「と書かれているが、助成が廃止されている



人は反対や慎重な意見が多いのは当然」と述べた。「方針が決まっているのにパブコメを行う意味はあるのか」との質問には「市民の意見を聞くべき」とを制度上、担保している」とは市長が、助成を廃止する「これは

までもパブコメで強い反対意見が寄せられた」とはあったという。「普通道になる意見も結構あり求めていく」とも説明として大車。受け止めることもしないのはよくしるべき」と述べた。

ただ「おまけの単心路障でやる」と一休回を問うているのかわからない」という話もあった」とし、市の方向性が固まった段階でパブコメを実施したことも説明。「パブコメで市民の意見を聞いていくかは必ず検証し、改善すべきものは改善していく」と強調した。

市は両制度の廃止方針を盛り込んだ案に対するパブコメの結果を来月1日に公表し、市民から寄せられた七百十九通の意見のうち賛成二通、反対七百十七通があった。

市長「賛否問うものではない」

った。廃止方針への意見件数は三千三百五十一件で、約99・9%にあたる三千三百四十七件が反対の趣旨だった。

市によると、両制度の対象者数は一万二千四百三十八人（三月末時点）。本年度の当初予算は両制度合わせて約三億六千八百四十万円。経路調整として二〇二六年三月末まで既存の支給者への支給は継続するとしている。